

インボイス延期求める

都連で地元国会議員に要請

4月11日、国家議員会館で「インボイス制度導入見直し延期」を求める地元選出国會議員要請行動(主催・全建連東京都連)を行ない、5組合54人(東京土建は31人)が参加しました。



笠井亮議員秘書に要請書を手渡す大木常任中執(中央)と西多摩支部の辻岡さん

菅原良和都連委員長は「インボイスは小零細業者には厳しい内容だ。私たちの組合の仲間の約80%が免税業者。しかし周知が十分でなく、70%が何も対策ができていない。インボイスを延期、見直しを地元の国会議員に訴えていく」とあいさつしました。また西雅史全建連連税金対策部長は直近のインボイスをめぐる動きについて報告しました。末松義規(立民)、宮本徹(共産)議員が参加し、3月30日にインボイス廃止法案を衆議院に提出したことなど国会内での取り組みを説明し、連帯の意思を表明しました。集会終了後、参加者は9つの班に分かれて81人の地元選出国會議員に要請しました。

新3K現場めざす 建設職人に大幅賃上げを

3月25日、新宿駅西口で全建連は建設労働者の賃金の大幅引き上げを求める宣伝行動を行ない、32人(東京土建は13人)が参加しました。

行動参加者は「建設職人の活躍には賃上げが必要です」「めざすは建設業の新3K現場」などと書かれたカラフルなチラシを配布しました。宣伝カーからは8人の弁士が訴えました。松本久都連副委員長(東京土建副委員長)は「建設労働者は1日2万5000円、年収で720万円をめざしている。チラシをご覧になって、建設労働者の実情を知り、私たちの要求を理

備蓄品を支援に

足立支部の瀬里澤さん

【足立支部発】3月27日、配布を行なう催し「足立すけあい村」が開催。昨年12月



「足立すけあい村」に備蓄品を届けた瀬里澤さん

解していただきたい」と訴えました。また小坂剛都連執行委員(東京土建常任中執)は「今、春闘の時期で『大手企業ベア満額回答』などの報道があるが、私たちは賃上げの

実感はない。建設業界では設計労務単価が政策的に数年来引き上げられているが、現場の職人には賃上げになっていない」と建設業界の実態を告発しました。

【瀬里澤孝昌さん談】昨年12月末に「足立すけあい村」が開催された際、組合の仲間からイベントの詳細を聞き、自身も何か支援できないだろうかと考えました。

そこで思い付いたのが、同じく足立支部の組合員である父が会長を務める自治会の食糧備蓄品。中には賞味期限を迎えそうな「廃棄待ちの食品」があるのではないかと思います。

中野 公契約全会一致で 20年の運動が実を結ぶ

【中野・設計・藤野雅人記】中野区議会第1回定例会で公契約条例案が示され、3月25日の本会議で全会一致で採択されました。約20年、運動を続けた成果です。

2005年10月、東京土建中野支部、建設ユニオン、中野建設の東京都連3組合は中野区議会に「公契約法を制定するよう国に求める意見書」の陳情を提出し、採択されました。中野支部における運動の起点ともいえます。

その後、停滞期を経て2012年1月、自民党区議団全

員が出席し、合同勉強会。公明党、民主党、共産党と順次実施し9月10日、超党派による勉強会にぎつつけました。直前に3組合で協議し「中野地区協」を結成しました。翌年3月、地区協と連合中野が「進めよう公契約in中野」を共催し、350人が参加。会場の中野ゼロ小ホールには制定への思いが充満しました。

2017年、事務局会議を開始。東京土建、建設ユニオン、連合中野が定期的に会い、シンポジウムの開催など、方針と情報共有、意見交換を積み重ねました。2018年11月に中野ゼロ小ホールでシンポジウム、翌年12月に産業振興センターで学習会を開催。各方面に条例の必要性を広げ、制定につなげました。

今後、労働報酬審議委員会に支部役員を送り、建設工事の請負金額を1億8000万円から段階的に引き下げるなど、制度を磨くことが必要です。

2022年度中央執行委員会の体制

3月21日に行なわれた東京土建一般労働組合第75回定期大会後、4月1日に開催された2022年度第1回中央執行委員会において、2022年度の本部の執行部の体制(役割分担)を左記のように決定しました。

〈委員長〉 京原水協代表理事、都民連代表世話人

〈副委員長〉 佐藤豊(産業対策責任者、本部住まいの相談センター連絡協議会、リカコ理事長、都連技術対策部長、規約・規程等改正委員長)

丸山篤義(財政部長、主婦の会担当役員、書記局員給与検討委員長)

中村隆幸(拡大推進委員会責任者、書記局人事委員会責任者、国保審査会審査委員、アスベスト訴訟統一本部長、東

委員長、建設首都圏共闘議長) 渡辺義久(技術研修センター理事長、建設キャリアアップシステム担当)

石川信一(事業所対策責任者、学習制度化委員長、どげん共済会理事長、国保対策委員長)

石村英明(国保組合理事長、護憲平和運動本部長、東京革新懇担当、マイナンパー反対連絡会担当、統制委員会責任者) 〈書記長〉

小番徹(全体統括、NPO法人東京土建ATBC理事長、東京地評副議長、全労済都本部理事、労金都本部運営委員) 〈書記次長〉

北川誠太郎(賃金・仕事・労働対策責任者、産業対策委員、会事務局長、リカコ理事、アスベスト訴訟統一本部事務局長、建設政策研究所副理事長、熊切健二(技術研修センター専務理事、技術・税金経営対策責任者、経営センター・総

合事業支援センター、東京自治研副理事長)

中宿愼(組織・後継者・青年部・事業所・主婦の会・シニア・情報戦略責任者、国保対策、脱原発・エネルギー政策)

木村潮人(社会保障対策・厚生文化責任者、国保組合専務理事、どげん共済会副理事長、労働共済連副理事長、マイナンパー反対連絡会)

中原收(財政・総務・教宣・学習制度化・電算室・人事部) 「建設労働のひろば」責任者、労働審判員

〈賃金対策部〉 部長・小坂剛常任中執、御崎

誠人専任常任中執。担当中執・及川光太郎(葛飾)、藤川善清(墨田)、伊藤賢司(新宿)、井口和良(城北B)

〈仕事対策部〉 部長・後藤英雄常任中執。栗橋宏専任常任中執。担当中執・井澤典一(大田)、秋元正眞(世田谷)、奥村歳久(文京)、小藤隆之(東部B)

〈労働対策部〉 部長・川口敏彦常任中執。唐澤一喜専任常任中執。担当中執・真木泰久(足立)、宮本卓廣(豊島)、矢吹一幸(八王子)、砂川恵(多摩北B)

〈技術対策部〉

部長・佐藤里志常任中執。西岡貴之専任常任中執待遇。担当中執・島村新(三鷹武蔵野)、鯉淵勝也(小金井国分寺)、宮澤和也(府中国立)、佐藤忍(目黒)

〈社会保障対策部〉 部長・千葉一郎常任中執。田村彰宏専任常任中執。担当中執・山本清志(板橋)、鎗田登美雄(杉並)、清水政廣(多摩西部)、三橋誠(多摩・稲城)、牧岡善隆(多摩東B)

〈組織部〉 部長・榎山剛志常任中執。黒木強専任常任中執。担当中執・遠藤喜世志(江戸川)、渡

辺勝二(北)、阿部秀晴(中野)、宮崎透(西多摩)、実川英治(江東B)

〈後継者対策部〉 部長・土橋弘典常任中執。佐藤広平専任常任中執。担当中執・富樫康弘(江東)、出井章史(港)、宮澤良明(村山大和)、高木夏子(西部B)

〈税金経営対策部〉 部長・大木栄一常任中執。山本高明専任常任中執。担当中執・小林紀久夫(品川)、井上清一(小平東村山)、前川達夫(清瀬久留米)

〈厚生文化部〉 部長・塩野操常任中執。松広

高幸専任常任中執待遇。担当中執・津田宗久(荒川)、島崎慶一(西東京)、寺山邦裕(台東)、市川耕平(多摩西B)

〈教育宣伝部〉 部長・上原誠常任中執。吉川豊専任常任中執。担当中執・小倉常良(渋谷)、宗像勇(狛江)、高木一(日野)、澤海比可瑠(多摩南B)

部長・丸山篤義副委員長。茂呂裕一専任常任中執。担当中執・福岡忠行(練馬)、佐藤眞理子(調布)、尾花慎司(町田)、五日市浩志(南部B)